



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 セイヒョー
コード番号 2872 URL <http://www.seihyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年5月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 勝
(氏名) 田辺 俊秋 TEL 025-386-9988
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	3,496	△17.1	△67	—	△29	—	△179	—
22年2月期	4,221	△19.3	△5	—	12	—	8	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△42.04	—	△12.8	△1.3	△1.9
22年2月期	2.08	—	0.6	0.5	△0.1

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 ー百万円 22年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	2,218	1,300	1,300	1,479	58.6	305.18
22年2月期	2,373	1,479	1,479	—	62.3	347.04

(参考) 自己資本 23年2月期 1,300百万円 22年2月期 1,479百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	3	△68	43	109
22年2月期	174	△35	△124	130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
23年2月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,560	21.2	90	—	100	—	80	—	18.77
通期	3,910	11.8	30	—	50	—	30	—	7.03

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年2月期	4,320,810 株	22年2月期	4,320,810 株
23年2月期	60,086 株	22年2月期	57,799 株
23年2月期	4,262,214 株	22年2月期	4,265,885 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による影響が不透明であり、それらの影響については前頁の業績予想には含めておりません。発表数値に変更がある場合には、速やかに発表いたします。
2. 平成24年2月期の配当予想の未定につきましては、「1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が期待されたものの、緩やかなデフレ傾向が続き、景気の先行不安が払拭できず、本格的な回復には時間を要する状況が続いています。

食品業界においては、消費者の節約志向が依然として強く、また低価格化が進行するなど、販売競争が激化し収益圧迫する厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社におきましては、昨年10月より自社製造品の強化のために、専担部署として製品開発室を設置し、自社製造品の積極的な開発と充実、販売力強化を図ったこと、加えて当社の最盛期である第2四半期会計期間における猛暑の影響により、自社販売部門においては、自社ブランド品の氷菓・アイスクリームを中心に高い水準で推移いたしました。しかし、製造部門においては、製造割合の大半を占めるアイスクリームのOEM受託が当初見込んでいたよりも大幅に下回ったこと等により売上高は、前期比724百万円減の3,496百万円となりました。

①部門別売上高の概況

[製氷部門]

当事業年度の製氷部門の売上高は、70百万円（前期比7.7%増加）となりました。主な増加要因は、夏季期間における取引先での需要増加等によるものであります。

[飲料部門]

当事業年度の飲料部門の売上高は、67百万円（前期比9.5%増加）となりました。これは主に仕入価格上昇分を販売価格に転嫁した結果、売上高増加に繋がりました。

[冷凍冷蔵部門]

当事業年度の冷凍冷蔵部門の売上高は、保管業務収入では、既存寄託先における経費削減等の煽りを受け減少傾向となりましたが、新規取引先の獲得等によりカバーした結果、194百万円（前期比5.7%減少）となり、また共同配送等に係る運賃収入は、寄託先の流通形態の変更等により、93百万円（前期比30.7%減少）となり、部門合計で287百万円（前期比15.6%減少）となりました。

[アイスクリーム部門]

当事業年度のアイスクリーム部門の売上高は、自社製造品の販売については、夏季期間の猛暑効果もあり高い水準で推移いたしましたが、アイスクリーム部門の売上の大半を占める製造部門のOEM受託額は、当初の見込みから大幅に下回ったこと等により、1,435百万円（前期比22.1%減少）となりました。

[和菓子部門]

当事業年度の和菓子部門の売上高は、417百万円（前期比8.8%減少）となりました。これは主に前事業年度から自社製造品の販売拡充に軸足を置き取り組んでまいりましたが、既存製品での販売は減少傾向となりました。そのため和菓子部門の売上減少を改善すべく、本年1月に日本水産株式会社との製造委託契約を締結し、受託品である冷凍和菓子の製造を2月より開始いたしております。

[冷凍果実部門]

当事業年度の冷凍果実部門の売上高は、43百万円（前期比24.4%減少）となりました。これは主に学校給食向けの取扱い量が減少したものであります。

[冷凍食品部門]

当事業年度の冷凍食品部門の売上高は、前事業年度から続く食品量販店における仕入ルートがメーカーから直接仕入の煽りを受けており、それら減少分を補填すべく営業強化を図りましたが、1,174百万円（前期比15.7%減）となりました。

②損益の概況

損益面については、減収に伴いさらなる経費節減に努めましたが、OEM受託量が当初の見込みから大きく下回ったこと、加えて新潟工場におけるOEM製造受託先の変更初年度のため、生産効率が大幅に低下し、製造コストが上昇した結果、営業損失67百万円（前期は5百万円の営業損失）、経常損失は29百万円（前期は12百万円の経常利益）となりました。

特別損益は、以前から検討してまいりました製造拠点の集約化の一貫として、この度、佐渡工場でのアイスクリーム製造を中止し、新潟工場に集約することを決定したことに伴い、佐渡工場のアイスクリーム製造設備については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失として36百万円を特別損失に計上いたしました。その結果、税引前当期純損失は66百万円（前期は2百万円の税引前当期純利益）となりました。

当期純損失につきましては、当期及び今後の業績を勘案し、当社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました結果、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額（税金費用）を計上し、当期純損失は179百万円（前期は8百万円の当期純利益）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しといたしましては、東日本大震災の影響もあって、景気動向に不透明感があり、経営環境も厳しさが続くものと思われま

す。このような中、当社におきましては、食の安全性を第一に、自社製造品の開発強化及び販売拡大の推進を図ることを目標といたします。また、製造部門においては製造拠点の集約化を図るとともに、生産の効率化とさらなる品質の向上・安定を推進いたします。また全社的には、業務の効率化を推進し、経費・人件費の抑制を図り利益水準の向上に注力いたします。（詳細は、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載しております。）

以上により、平成24年2月期通期業績予想は、売上高3,910百万円（前期比11.8%増）、営業利益30百万円、経常利益50百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。なお前述の業績予想は平成23年3月11日の東日本大震災以前に策定したものであり、それによる影響等は含んでおりません。これらの影響等により業績予想値に変更が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

また、公表しております中期経営計画は、平成23年度（第101期事業年度）の数値目標については、前述のとおり変更を行っております。平成24年度（第102期事業年度）の数値目標については、今後の経営環境を勘案して策定を行い、公表数値に変更がある場合にはお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は前事業年度末に比べ155百万円減少し、2,218百万円となりました。これは主に売上減少による売掛金の減少額114百万円、有形固定資産の減少額97百万円、繰延税金資産の回収可能性を勘案したことによる繰延税金資産の減少額101百万円、商品及び製品の増加額177百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ23百万円増加し、918百万円となりました。これは主にシンジケートローン返済の長期借入金の減少額230百万円、リース債務の減少額26百万円、短期借入金の増加額310百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ179百万円減少し、1,300百万円となりました。これは主に当期純損失による利益剰余金の減少額179百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、減価償却費157百万円、短期借入金の純増額310百万円等により増加した一方、たな卸資産の増加額189百万円、有形固定資産の取得による支出68百万円、長期借入金の返済による支出230百万円、リース債務の返済による支出35百万円等により、前事業年度末に比べ20百万円減少し、当事業年度末の資金は109百万円となりました。また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3百万円（前期は174百万円の獲得）となりました。これは主として、減価償却費157百万円、減損損失36百万円、たな卸資産の増加額189百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は68百万円（前期は35百万円の使用）となりました。これは主として、アイスクリームOEM受託先変更に伴う設備投資及び三条工場における冷凍和菓子OEM受託に伴う設備投資等による支出68百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は43百万円（前期は124百万円の使用）となりました。これは主として、短期借入金の純増額310百万円、長期借入金の返済による支出230百万円、リース債務の返済による支出35百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率（％）	73.3	65.0	62.5	62.3	58.6
時価ベースの自己資本比率（％）	74.6	51.5	38.0	34.1	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債（年）	—	—	2.69	1.32	84.89
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	15.15	16.31	0.62

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債は、平成19年2月期の各期末は有利子負債がありませんでしたので記載しておりません。平成20年2月期のフリー・キャッシュフローはマイナスのため記載しておりません。

（注5）インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成19年2月期は計算数値が1,000倍を超えるため、平成20年2月期につきましてはフリー・キャッシュフローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施し、内部留保金につきましては、設備投資及び情報化投資等に有効活用していくことを基本方針としておりますが、第100期事業年度の業績及び財政状態ならびに今後の見通しを総合的に勘案した結果、平成23年2月期（第100期）の1株あたり期末配当につきましては、直近予想の普通株式1株当たり3円から無配とさせていただきますことといたしました。

なお、「(1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」に記載の平成24年2月期の業績予想には、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響等を含んでおりません。今後の当社への影響額によっては、経営環境がより厳しくなることが予想されることから、翌事業年度（平成24年2月期）の配当につきましては、現時点では未定とし、当該影響額及び今後の業績等を総合的に勘案いたしました上で、速やかに開示するものといたします。

(4) 事業等のリスク

①以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

当社では、これらのリスク発生の可能性を意識して事業活動を行っておりますが、当社の事業もしくは当社株式への投資に対するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 食の安全性

当社は、お客様に安心・安全な製品をお届けするべく、製品の品質及び安心安全に対する取り組みを、経営の最重要事項と考え、日々向上に努めております。また製造工場である新潟工場においてはISO22000：2005認証取得により、さらなる品質保証・管理体制強化を図り、今後他製造工場においても認証取得に向け、万全の体制で臨んでおります。しかし、異物混入などによる不具合品の流通、製造工程において想定外の問題が発生した場合、製品の回収や製造の停止などのリスクが考えられ、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経済情勢・消費動向及び市場競争力

当社では、新製品開発力の強化をはかり、お客様に安心安全、魅力のある製品の開発を行うとともに、製造工場においてはコストダウンを図り、競争力ある製品製造に努めております。

しかし、当社製品を販売している市場は日本国内であり、国内における景気後退やそれに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上低迷、収益性悪化等により、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

3. 流通の変化と競合

当社の商品は、主に卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や一部特定企業の経営状態や販売政策等の変化によって、販売機会の喪失や販売価格に影響を与える可能性があります。

4. 季節的要因及び気候的要因

当社は、事業の特性上、売上高が夏季期間に偏りがあり、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。そのため、夏季期間において冷夏その他異常気象等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. OEM供給のリスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

②その他重要事象等

当社は当事業年度より「セイヨー中期経営計画」を策定し、過去5事業年度から低下傾向にある業績の回復を最優先の課題としておりましたが、当事業年度においても67百万円の営業損失を計上することとなり、平成21年2月期以降連続の営業損失を計上しております。当該状況を改善するための対応策等は、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年5月28日提出）における「事業の内容」、「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、

- ・企業活動を通じて社会に貢献し、親しまれ、信頼される会社を目指します。
- ・過去にとらわれることなく、常に前進する会社を目指します。
- ・創造的で活力のある会社を目指します。

なかでも、大きな相乗効果を創出して企業価値の増大を図り、安定的な収益体質を確立し、その成果を株主、従業員、お客様、取引先、地域社会等、全てのステークホルダーに対して適性に配分し、存在価値のある企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成22年度（第100期事業年度）から平成24年度（第102期事業年度）を対象期間とする中期経営計画を策定しております。しかしながら初年度である第100期事業年度において、目標数値と大幅な乖離があり、次期以降の数値目標については、当初の目標値から見直すことといたしました。つきましては、平成23年度（第101期事業年度）の数値目標は、「1. 経営成績 次期の見通し」に記載のとおりとし、平成24年度（第102期事業年度）の数値目標については、今後の経営環境を勘案して策定を行い、公表数値に変更がある場合にはお知らせいたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

先述のとおり、数値目標につきましては、変更及び再検討といたしますが、中期経営計画における方針・戦略につきましては引き続き、継続していくことといたしました。当社では以下の内容を対処すべき課題としております。

- ① 業務の適正性を確保するための体制のさらなる確立
- ② 体質改善・作業効率化・コスト削減
- ③ 品質管理体制の強化
- ④ 製品開発の強化
- ⑤ 拡販体制、新規開拓の推進強化
- ⑥ 製販体制の強化と取扱品種数・在庫圧縮

なお、当社は当事業年度より「セイヒョー中期経営計画」を策定し、過去5事業年度から低下傾向にある業績の回復を最優先の課題としておりましたが、当事業年度においても67百万円の営業損失を計上することとなり、平成21年2月期以降連続で営業損失を計上しております。当該状況を改善すべく、上記対処すべき課題の具体的な取組事項として以下の内容を重点的に実施し、赤字脱却を図りたいと考えております。

① 製造工場の効率化及びコスト削減

- ・佐渡工場でのアイスクリーム製造を中止し、新潟工場に集約いたします。これにより生産効率の向上および輸送費の削減を行います。
- ・生産管理体制の改善により、製造ロスの削減を図り、また製造工程の見直しにより適正人員による生産に努め、経費の削減を徹底的に行います。

② 製品開発強化

安心・安全でおいしい製品を、お客様の目線で開発し、魅力ある「高付加価値」製品の創作に取り組むべく、昨年10月に立ち上げた製品開発室の人員を増員し、製品開発をさらに強化します。これにより自社製品のウエートを高め経営の安定化を図ります。

③ 営業力の強化

- ・営業体制および営業活動の見直しを図り販路を拡大し、自社製品の販売を強化いたします。
- ・個社別管理の徹底を行い、収益力の向上に努めます。
- ・不採算な商品を削減し、在庫の圧縮を図り管理コストを抑えます。

④ 予算管理の徹底

各事業所単位での予算管理を徹底するとともに、PDCAサイクルを充実させ、業務の継続的な改善活動に努めます。

⑤ 品質管理の徹底

- ・製造拠点に品質保証部員を配置し、食品メーカーとしての品質管理の徹底をより一層強化いたします。
- ・新潟工場においてISO22000：2005の認証取得をしておりますが、和菓子製造専門工場であります三条工場においても、同規格の認証取得に向け着手しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,447	109,760
受取手形	※1 32,117	24,421
売掛金	334,889	219,942
商品及び製品	331,122	508,902
原材料	56,741	68,951
前払費用	2,420	2,680
繰延税金資産	8,668	9,412
その他	10,974	11,100
貸倒引当金	△2,462	△1,975
流動資産合計	904,918	953,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,828,786	1,860,924
減価償却累計額	△1,129,561	△1,193,403
建物（純額）	699,225	667,521
構築物	124,489	124,864
減価償却累計額	△102,710	△105,602
構築物（純額）	21,779	19,262
機械及び装置	1,070,600	1,067,629
減価償却累計額	△892,040	△930,875
機械及び装置（純額）	178,560	136,753
車両運搬具	6,178	7,497
減価償却累計額	△5,618	△5,738
車両運搬具（純額）	559	1,759
工具、器具及び備品	79,421	78,643
減価償却累計額	△64,156	△68,599
工具、器具及び備品（純額）	15,264	10,043
土地	224,792	224,792
リース資産	94,773	94,773
減価償却累計額	△20,976	△37,950
リース資産（純額）	73,797	56,822
有形固定資産合計	1,213,979	1,116,955
無形固定資産		
ソフトウェア	5,604	2,832
電話加入権	1,361	1,361
水道施設利用権	118	107
リース資産	44,621	34,708
その他	709	610
無形固定資産合計	52,415	39,620
投資その他の資産		
投資有価証券	93,010	93,582
出資金	1,053	1,028
破産更生債権等	1,124	2,929
長期前払費用	1,662	652
繰延税金資産	102,473	—
差入保証金	1,610	11,265
その他	2,380	1,971
貸倒引当金	△1,126	△2,439

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産合計	202,188	108,990
固定資産合計	1,468,583	1,265,565
資産合計	2,373,502	2,218,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,161	202,423
短期借入金	20,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 92,000	—
リース債務	34,355	35,928
未払金	49,550	47,657
未払費用	38,350	27,296
未払法人税等	2,801	2,330
未払消費税等	4,922	—
預り金	8,602	3,987
賞与引当金	11,595	11,412
その他	3,930	4,314
流動負債合計	491,269	665,349
固定負債		
長期借入金	※2 138,000	—
リース債務	84,714	56,766
繰延税金負債	—	10,167
退職給付引当金	151,365	159,476
役員退職慰労引当金	19,936	18,647
長期預り保証金	8,800	8,050
固定負債合計	402,815	253,107
負債合計	894,084	918,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金		
資本準備金	22,686	22,686
資本剰余金合計	22,686	22,686
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	3,409	3,020
別途積立金	1,150,000	1,150,000
繰越利益剰余金	47,991	△130,817
利益剰余金合計	1,238,901	1,059,702
自己株式	△21,934	△22,301
株主資本合計	1,455,692	1,276,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,724	24,177
評価・換算差額等合計	23,724	24,177
純資産合計	1,479,417	1,300,305
負債純資産合計	2,373,502	2,218,763

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	4,221,354	3,496,526
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	303,127	331,122
当期商品仕入高	1,696,660	1,469,351
当期製品製造原価	1,980,166	1,720,113
合計	3,979,954	3,520,586
他勘定振替高	※1 7,231	—
商品及び製品期末たな卸高	※2 331,122	※2 508,902
売上原価合計	3,641,600	3,011,684
売上総利益	579,753	484,841
販売費及び一般管理費		
運搬保管費	122,181	123,766
販売手数料	32,354	32,737
貸倒引当金繰入額	—	915
広告宣伝費	6,171	6,727
役員報酬	25,957	26,934
給料及び手当	182,081	174,937
賞与引当金繰入額	5,020	4,730
退職給付費用	9,262	6,610
役員退職慰労引当金繰入額	4,997	1,261
福利厚生費	37,078	34,287
旅費及び交通費	4,798	4,280
通信費	8,069	8,293
賃借料	13,150	10,539
租税公課	12,181	13,784
交際費	1,871	1,802
減価償却費	36,360	31,778
雑費	83,388	68,939
販売費及び一般管理費合計	584,926	552,327
営業損失 (△)	△5,172	△67,485
営業外収益		
受取利息	81	127
受取配当金	1,920	2,260
不動産賃貸料	15,429	14,824
受取手数料	3,542	3,424
保険金収入	—	4,858
過年度固定資産税還付金	—	7,279
雑収入	11,013	13,143
営業外収益合計	31,988	45,918
営業外費用		
支払利息	10,673	6,234
不動産賃貸費用	2,103	2,103
シンジケートローン手数料	1,000	—
雑損失	498	54
営業外費用合計	14,275	8,392

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
経常利益又は経常損失 (△)	12,539	△29,959
特別利益		
貸倒引当金戻入額	436	—
役員退職慰労引当金戻入額	6,050	540
特別利益合計	6,486	540
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,266	787
前期損益修正損	※4 6,973	—
減損損失	—	※5 36,020
たな卸資産評価損	7,231	—
特別損失合計	16,471	36,807
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,555	△66,227
法人税、住民税及び事業税	1,380	1,380
法人税等調整額	△7,717	111,589
法人税等合計	△6,336	112,970
当期純利益又は当期純損失 (△)	8,891	△179,198

(3) 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		980,673	49.5	790,021	45.9
II 労務費		439,561	22.2	417,494	24.3
III 経費	※1	559,931	28.3	512,596	29.8
当期総製造費用		1,980,166	100.0	1,720,113	100.0
当期製品製造原価		1,980,166	100.0	1,720,113	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によって おります。		原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によって おります。	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	143,985千円	減価償却費	124,709千円
運搬費	145,220	運搬費	98,621
電力費	111,262	電力費	110,562
賃借料	11,580	賃借料	9,736

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	216,040	216,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	216,040	216,040
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,686	22,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,686	22,686
その他資本剰余金		
前期末残高	41	
当期変動額		
自己株式の処分	△179	—
自己株式処分差損の振替	138	—
当期変動額合計	△41	—
資本剰余金合計		
前期末残高	22,727	22,686
当期変動額		
自己株式の処分	△179	—
自己株式処分差損の振替	138	—
当期変動額合計	△41	—
当期末残高	22,686	22,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37,500	37,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,500	37,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	3,847	3,409
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△438	△388
当期変動額合計	△438	△388
当期末残高	3,409	3,020
別途積立金		
前期末残高	1,450,000	1,150,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300,000	—
当期変動額合計	△300,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期末残高	1,150,000	1,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△248,396	47,991
当期変動額		
剰余金の配当	△12,804	—
圧縮記帳積立金の取崩	438	388
別途積立金の取崩	300,000	—
自己株式処分差損の振替	△138	—
当期純利益又は当期純損失(△)	8,891	△179,198
当期変動額合計	296,388	△178,809
当期末残高	47,991	△130,817
利益剰余金合計		
前期末残高	1,242,951	1,238,901
当期変動額		
剰余金の配当	△12,804	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
自己株式処分差損の振替	△138	—
当期純利益又は当期純損失(△)	8,891	△179,198
当期変動額合計	△4,050	△179,198
当期末残高	1,238,901	1,059,702
自己株式		
前期末残高	△21,205	△21,934
当期変動額		
自己株式の取得	△1,070	△366
自己株式の処分	341	—
当期変動額合計	△729	△366
当期末残高	△21,934	△22,301
株主資本合計		
前期末残高	1,460,514	1,455,692
当期変動額		
剰余金の配当	△12,804	—
当期純利益又は当期純損失(△)	8,891	△179,198
自己株式の取得	△1,070	△366
自己株式の処分	161	—
当期変動額合計	△4,821	△179,564
当期末残高	1,455,692	1,276,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,809	23,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,084	452
当期変動額合計	△10,084	452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期末残高	23,724	24,177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,809	23,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,084	452
当期変動額合計	△10,084	452
当期末残高	23,724	24,177
純資産合計		
前期末残高	1,494,323	1,479,417
当期変動額		
剰余金の配当	△12,804	—
当期純利益又は当期純損失（△）	8,891	△179,198
自己株式の取得	△1,070	△366
自己株式の処分	161	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,084	452
当期変動額合計	△14,905	△179,112
当期末残高	1,479,417	1,300,305

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,555	△66,227
減価償却費	181,684	157,497
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,064	8,111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,753	△1,289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,041	△183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△526	826
受取利息及び受取配当金	△2,001	△2,388
支払利息	10,673	6,234
固定資産除却損	1,977	787
減損損失	—	36,020
売上債権の増減額 (△は増加)	39,820	120,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,713	△189,990
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,055	1,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,644	△22,737
未払金の増減額 (△は減少)	△8,161	△7,464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,692	△4,922
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△1,898
未払費用の増減額 (△は減少)	2,513	△9,147
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,830	△3,738
預り保証金の増減額 (△は減少)	△750	△750
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△9,655
その他	2,552	△414
小計	179,828	10,882
利息及び配当金の受取額	2,001	2,388
利息の支払額	△11,459	△8,141
法人税等の支払額	△810	△1,380
法人税等の還付額	4,513	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,073	3,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,826	△68,390
無形固定資産の取得による支出	△2,675	△568
投資有価証券の取得による支出	△1,659	△1,028
投資有価証券の売却による収入	—	1,207
その他	460	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,700	△68,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△92,000	△230,000
リース債務の返済による支出	△38,172	△35,358
自己株式の取得による支出	△1,070	△366
自己株式の売却による収入	161	—
配当金の支払額	△13,173	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,254	43,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,118	△20,687
現金及び現金同等物の期首残高	116,328	130,447
現金及び現金同等物の期末残高	130,447	109,760

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~24年 機械及び装置 6年~10年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数をアイスクリーム製造及び和菓子類製造に係る機械及び装置を9年、製水設備に係る機械装置を13年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械及び装置の利用状況等を見直したものであります。 これにより、営業損失が7,851千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,851千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~24年 機械及び装置 6年~10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年 4月 9日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い平成22年 5月28日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、同総会終結時までの在任期間を対象とした役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	_____	_____
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品は総平均法による原価法、商品及び原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業損失は8,214千円増加し、経常利益は8,214千円減少し、税引前当期純利益は15,445千円減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより営業損失は651千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は651千円減少しております。また、資産合計は118,418千円、負債合計は119,070千円それぞれ増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の増減額(△は増加)」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「差入保証金の増減額(△は増加)」は1,610千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)												
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 (特別損失) 7,231千円</p>													
<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,214千円</p>	<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 18,647千円</p>												
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,442千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,266</td> </tr> </table>	建物附属設備	1,442千円	機械及び装置	260	工具、器具及び備品	124	除却費用	289	その他	149	計	2,266	
建物附属設備	1,442千円												
機械及び装置	260												
工具、器具及び備品	124												
除却費用	289												
その他	149												
計	2,266												
<p>※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度事業所税 6,973千円</p>													
	<p>※5 減損損失 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">佐渡事業部 (新潟県佐渡市)</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>36,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグループピングを行っております。</p> <p>当社の生産拠点の集約化を図ることにより、佐渡事業部のアイスクリーム生産設備については、将来の使用が見込まれなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>当該資産の回収可能価額の算定方法については、他への転用や売却が困難であることから、回収可能価額を零として、未償却残高全額について減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	佐渡事業部 (新潟県佐渡市)	遊休資産	機械及び装置	36,020	計	36,020		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
佐渡事業部 (新潟県佐渡市)	遊休資産	機械及び装置	36,020										
		計	36,020										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,320,810	—	—	4,320,810
合計	4,320,810	—	—	4,320,810
自己株式				
普通株式(注)1.2	52,749	5,900	850	57,799
合計	52,749	5,900	850	57,799

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,900株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少850株は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	12,804	3.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,320,810	—	—	4,320,810
合計	4,320,810	—	—	4,320,810
自己株式				
普通株式(注)	57,799	2,287	—	60,086
合計	57,799	2,287	—	60,086

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,287株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成22年2月28日現在)</p> 現金及び預金勘定 130,447千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>130,447</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</p> 現金及び預金勘定 109,760千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>109,760</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として工場における製造設備(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産 主として基幹業務システムのソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,089千円</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 6,900千円</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,089千円</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 6,840千円</p>

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画により、必要に応じ短期資金及び長期資金を調達しております。調達資金については、主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。また、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形や売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であり、その期間は当該設備の耐用年数以内としております。

③金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、当社の販売管理規程及び与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。差入保証金については、差入先の信用リスクをモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については四半期ごとに時価を把握しており、また、保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰り計画を作成・更新を行い、必要に応じ短期借入金の実行もしくは返済を行い、手許流動性の維持などによりリスク管理を図っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価につきましては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	109,760	109,760	—
(2) 受取手形	24,421	24,421	—
(3) 売掛金	219,942	219,942	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	93,388	93,388	—
資産計	447,513	447,513	—
(1) 買掛金	202,423	202,423	—
(2) 短期借入金	330,000	330,000	—
(3) 未払金	47,657	47,657	—
(4) リース債務	92,694	98,057	5,363
負債計	672,775	678,138	5,363

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
(4) 投資有価証券	
非上場株式	194

非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「(4)投資有価証券 其他投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	109,760
(2) 受取手形	24,421
(3) 売掛金	219,942
合 計	354,123

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(4) リース債務	35,928	25,672	10,604	9,458	5,264	5,767

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年2月28日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,302	77,742	40,440
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,687	14,073	△614
合計		51,990	91,816	39,826

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,194

当事業年度（平成23年2月28日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,802	93,388	40,586
合計		52,802	93,388	40,586

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	194

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）及び当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務	△151,365千円	△159,476千円
(2) 退職給付引当金	△151,365千円	△159,476千円

3 退職給付費用に関する事項

区分	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
退職給付費用 勤務費用	15,868千円	14,236千円

(ストック・オプション等関係)

当社は、当該制度を有していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,394千円	1,735千円
賞与引当金	4,688	4,614
退職給付引当金	61,196	64,476
役員退職慰労引当金	8,060	7,538
減損損失	89,168	99,585
繰越欠損金	51,601	64,521
その他	4,274	4,335
繰延税金資産小計	220,384	246,807
評価性引当額	△90,796	△229,103
繰延税金資産合計	129,588	17,704
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,101	△16,409
圧縮記帳積立金	△2,313	△2,050
その他	△30	—
繰延税金負債合計	△18,446	△18,459
繰延税金資産の純額	111,141	△754

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9	△1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.7	0.7
住民税均等割額	54.0	△2.1
評価性引当額	△355.4	△208.8
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△248.0	△170.6

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県において、賃貸用の土地を所有しております。

平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,636千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
27,130	—	27,130	264,971

(注) 当事業年度末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

平成23年2月期における賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	13,740	2,103	11,636	—

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	㈱シンキョー	新潟市中央区	24,500	家電販売及び設備工事	(被所有) 直接10.2 間接 0.2	商品の購入及び家電購入 役員の兼任	当社製商品の販売	102	—	—

(注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。

2 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大協リース㈱	新潟市中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 4.8 間接 0.2	設備等のリース 役員の兼任	当社製商品の販売	15	—	—
							リース資産の取得	6,900	リース債務	6,284
	㈱和田商会	新潟市中央区	30,000	各種商品卸売業	(被所有) 直接 7.5 間接 —	車輛燃料の購入 役員の兼任	燃料購入	2,450	未払金	10

(注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。

2 上記取引は全て第三者のための取引であります。

3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 大協リース㈱は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

5 ㈱和田商会は、当社監査役 和田晋弥が実質的に支配している会社であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	㈱シンキョー	新潟市中央区	24,500	家電販売及び設備工事	(被所有) 直接10.2 間接 0.2	商品の購入及び家電購入 役員の兼任	当社製商品の販売	77	—	—

(注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。

2 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大協リース㈱	新潟市中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 4.8 間接 0.2	設備等のリース 役員の兼任	当社製商品の販売	4	—	—
							リース資産の取得	4,483	リース債務	49,863
							リース料の支払	10,684	—	—

(注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。

2 上記取引は全て第三者のための取引であります。

3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおりません。

4 大協リース㈱は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	347.04円	1株当たり純資産額	305.18円
1株当たり当期純利益	2.08円	1株当たり当期純損失	42.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産金額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産

	前事業年度 (自 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,479,417	1,300,305
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	1,479,417	1,300,305
普通株式の発行済株式数(千株)	4,320	4,320
普通株式の自己株式数(千株)	57	60
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,263	4,260

1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	8,891	△179,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	8,891	△179,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,265	4,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成23年3月31日開催の取締役会において、本年5月27日開催予定の第100回定時株主総会ならびにその後の取締役会及び監査役会で、次のとおり選任、退任を行うことを内定いたしましたのでお知らせいたします。

①代表取締役の変動

新任代表取締役候補

	イイツカ シュウイチ	
代表取締役社長	飯塚 周一	(現 取締役 新潟支店長)

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

	スガハラ ケンジ	
常務取締役	菅原 健司	(現 物流部 物流部長)

	トダ カズヨシ	
取締役	戸田 和義	(現 生産部新潟工場 新潟工場長)

・ 退任予定取締役

	ヤマモト マサル	
代表取締役社長	山本 勝	
	ミヤオ キミオ	
取締役 東京支店長	宮尾 公夫	

・ 新任監査役候補

	ヤマダ マナブ	
監査役	山田 学	

(注1) 山田学氏と当社との間に、特別な利害関係はありません。また、同氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者です。

・ 辞任予定監査役

	イトウ マサユキ	
社外監査役	伊藤 政幸	(辞任の理由：一身上の都合)

(注) 平成23年5月27日開催予定の当社第100回定時株主総会終結の時をもって辞任いたします。

③ 就任予定日

平成23年5月27日

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 金額 (千円)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 金額 (千円)	前年同期比 (%)
製氷部門	45,581	41,485	△8.9
冷凍冷蔵部門	301,987	262,366	△13.1
アイスクリーム部門	1,359,176	1,143,628	△15.8
和菓子部門	357,339	356,553	△0.2
冷凍食品部門	9,398	6,573	△30.0
冷凍果実部門	16,040	16,310	1.6
合計	2,089,523	1,826,918	△12.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 金額 (千円)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 金額 (千円)	前年同期比 (%)
製氷部門	4,581	5,704	24.5
飲料部門	68,905	62,065	△9.9
アイスクリーム部門	372,939	321,908	△13.6
和菓子部門	60,633	59,989	△1.0
冷凍果実部門	39,827	27,592	△30.7
冷凍食品部門	1,149,772	992,091	△13.7
合計	1,696,660	1,469,351	△13.4

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 販売高 (千円)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) 販売高 (千円)	前年同期比 (%)
製氷部門	65,750	70,835	7.7
飲料部門	61,166	67,015	9.5
冷凍冷蔵部門	341,303	287,899	△15.6
アイスクリーム部門	1,844,580	1,435,412	△22.1
和菓子部門	457,882	417,565	△8.8
冷凍果実部門	57,324	43,321	△24.4
冷凍食品部門	1,393,346	1,174,477	△15.7
合計	4,221,354	3,496,526	△17.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 冷凍冷蔵部門には、前事業年度135,057千円、当事業年度93,550千円の運賃収入を含んでおります。

3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
森永乳業株式会社	—	—	323,264	9.2
明治乳業株式会社	998,645	23.6	—	—